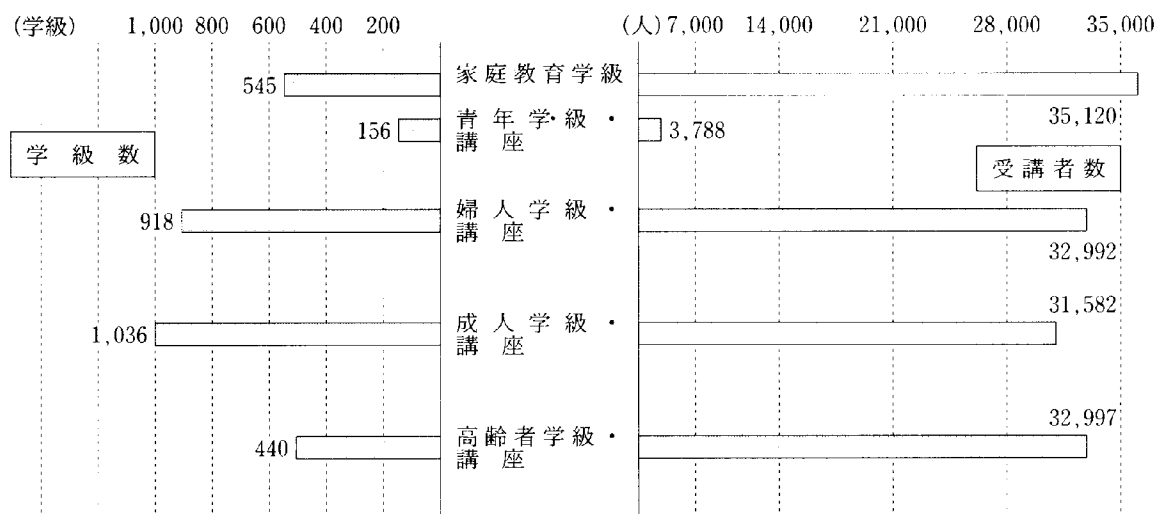


図4-1 社会教育関係学級数及び受講者数



(資料) 「平成4年度福島県の教育」(平成3年10月調査)

年の日常的な学習機会の拡充を図り、学校外活動を一層充実していく必要があります。

また、成人に対しては、成人学級、成人大学講座等の各種学級・講座の開設を促進するとともに、ユネスコ活動など国際理解に関する事業、個人学習を奨励するための社会通信教育や放送利用学習の充実を努めてきました。特に婦人の教育については、働く女性の増加とそれに伴う学習内容の多様化に対応し、市町村の学級・講座の拡充や大学等を活用した各種の婦人教育事業の拡充に努めてきました。高齢者の教育については、高齢者のための学習環境づくりや生きがいある生活を実現するための事業、世代間の交流事業などの充実を努めてきました。しかしながら、成人の教育については、学習需要が一層多様化、高度化する傾向にあり、これらに対応した教育の方法と学習内容の見直しが求められています。

したがって、急激に変化する社会情勢を踏まえ、生活上、職業上の学習需要を的確に把握し、高等教育機関等の協力を得ながら、より専門的な学習内容を提供する学級・講座の開設に努めるとともに、多様化、高度化する学習需要に応える学習プログラムの開発や学習内容・方法、形態等の工夫を行い、成人教育の充実を努める必要があります。

特に、高齢者の教育については、高齢者が生きがいをもち、豊かな人生を過ごすことができるよう学習環境づくりに努めるとともに、これら高齢者の豊富な体験や知識を活用する方策についても検討する必要があります。

また、ボランティア活動などの地域の実践活動を一層充実させるため、学習成果の活用に努める必要があります。

イ 社会教育関係団体の育成

地域における社会教育活動の活性化にとって、青年団体や婦人団体など、社会教育関係団体の果たす役割は非常に大きなものがあります。これらの社会教育関係団体の活動の一層の活性化と指導者の確保を図るため、青年団体指導者や婦人団体リーダーの育成に努めてきましたが、農村部における青年の減少や団員年齢の上昇傾向等、団体運営上の課題も多くなっています。

しかし一方では、市町村におけるまちづくりなど、新たな地域活動を展開する青年や婦人の自主グループ・サークルなどの活動が活発になっており、これらグループ・サークルへの支援が求められて